

## 東京パラリンピック大会と障害者スポーツ

蘭 和真

### I. はじめに

今日、障害者スポーツの分野はめざましい勢いで発展を続けている。国内的には全国身体障害者体育大会が、1965年の岐阜大会を第1回の大会とし、国民体育大会秋季大会（国体）の後に開催されてきたが、2000年に開催された富山大会をもって36回を数えた。一方、これに対して、知的障害者のためのスポーツ大会「全国知的障害者スポーツ大会（通称ゆうあいピック）」が1992年、すなわち「国際障害者の10年」の最終年の年から開催されるようになり2000年の岐阜大会で第9回を数えた。そして、この2つの大会は2001年から発展的に統合され、1つの大会として全国障害者スポーツ大会という名称で秋の国体の後に開催されるようになった。現在、国内の障害者スポーツ競技会としてはもっとも大規模な総合競技会と考えられる。

他方、現在、日本において障害者スポーツを統括するもっとも大きな団体は、1965年に設立された日本障害者スポーツ協会である。上述した全国障害者スポーツ大会を主催しているのもこの日本障害者スポーツ協会である。この日本障害者スポーツ協会は、1998年に日本体育連盟に加盟し、翌1999年には、それまで日本身体障害者スポーツ協会と称していた名称を日本障害者スポーツ協会に改めているが、これら一連の動きは、障害者スポーツの発展という時代の趨勢にあわせようとしたものと考えられている。現在のところ、日本障害者スポーツ協会には表1のように多くの団

体が登録をしている。また、主催する全国規模の大会も表2のように数多く、ローカルな大会も含めると毎週のように障害者スポーツ競技会が開催されていることが想像できる。冒頭でも述べた障害者スポーツの発展の勢いは、これらのことから推し量ることができよう。

また、国際的にも障害者スポーツに係わる競技会は盛んにおこなわれている。また、それらを主催する連盟や協会も有名なものだけでも表3に示されているような団体がある。しかしながら、国際的な障害者スポーツ競技会といえば、パラリンピックがまず頭に浮かんでこよう。現在、このパラリンピックは、夏季大会、冬季大会ともに、オリンピック大会の終了後に引き続きその主催国によって開催されているが、これは、2000年のシドニーオリンピックの開催期間中に国際オリンピック委員会（IOC）会長のサマランチ氏と国際パラリンピック委員会（IPC）会長のステッドワード氏の間で取り決めがなされたことによるものである。

パラリンピックはオリンピックと共同歩調をとりながら、世界最高峰のスポーツイベントの道を進んでいる。今後、夏季大会は2004年にアテネで、冬季大会は2006年にトリノで、それぞれオリンピックと同時に開催されることがすでに決まっている（表4、表5参照）。我が国においては、パラリンピックというと1998年に長野で冬季大会が開催された時の様子が記憶に新しいが、それよりも以前、その歴史の中でも極めて初期の時期に日本で開催

東京パラリンピック大会と障害者スポーツ

されたことがあった。このことを知る人は少なからうが、1964年、東京オリンピックの年に開催された大会のことである。後に第2回パラリンピックと位置づけられた東京大会であるが、この大会は我が国の障害者スポーツの発展に多くの影響を与えた大会である。すなわち、今日の発展の礎となった大会である。そこで本研究では、日本における障害者スポー

ツのさきがけともなった、東京パラリンピック大会（愛称）にスポットを当て、障害者スポーツの原点を探ると同時に、新聞報道および大会の報告書等からその大会の様子について概観するとともに、大会がその後の日本の障害者スポーツに与えた影響について明らかにすることを目的とした。

表1 日本障害者スポーツ協会登録団体（☆＝日本パラリンピック委員会加盟団体）

団体名		団体名	
☆	日本ろう者スポーツ協会		社会福祉法人 ・日本盲人会連合スポーツ連盟協議会 ・日盲連全日本グランドソフトボール連盟 ・日盲連日本視覚障害者卓球連盟 ・日盲連日本フロアバレーボール連盟
☆	日本車椅子バスケットボール連盟	☆	日本障害者乗馬協会
☆	日本身体障害者アーチェリー連盟		日本電動車椅子サッカー連盟
☆	日本身体障害者水泳連盟		障害者カヌー協会
☆	日本視覚障害者柔道連盟		日本障害者ダーツ連盟
	日本車椅子ツインバスケットボール連盟	☆	日本ウィルチェアラグビー連盟
☆	日本身体障害者陸上競技連盟	☆	日本シッティングバレーボール協会
☆	日本障害者ハドミントン協会		日本ハリアフリーダイビング協会
☆	特定非営利活動法人ヨットエイドジャパン	☆	日本ボッチャ協会
☆	日本障害者自転車協会		日本障害者フラインクディスク連盟
	日本視覚ハンティキャップテニス協会	☆	日本車いすフェンシング協会
☆	日本車いすテニス協会	☆	日本身体障害者アイススポーツ連盟
	日本障害者ゴルフ連盟	☆	特定非営利活動法人 日本盲人マラソン協会
☆	特定非営利活動法人 日本車いすダンススポーツ連盟	☆	日本ディスエイフル・パワーリフティング連盟
	日本身体障害者野球連盟	☆	日本障害者卓球連盟 ・日肢体不自由者卓球協会 ・日本知的障害者卓球連盟
☆	日本コールボール協会	☆	特定非営利活動法人 スペシャルオリンピックス日本
☆	日本視覚障害ゴルフアース協会	☆	日本障害者スキー連盟 ・日本身体障害者スキー協会 ・日本チェアスキー協会 ・日本障害者クロスカントリー協会
☆	日本知的障害者スポーツ連盟 ・日本知的障害者バスケットボール連盟 ・日本知的障害者陸上競技連盟 ・日本知的障害者水泳連盟 ・日本ハンティキャップサッカー連盟 ・日本知的障害者卓球連盟	☆	特定非営利活動法人 日本障害者スポーツ射撃連盟
	日本車椅子空手道連盟		

(8)を参考に作製

表2 日本障害者スポーツ協会主催競技会一覧

(8)を参考に作製

全国障害者スポーツ大会
ジャパンパラリンピック陸上競技大会
ジャパンパラリンピック陸上競技大会
ジャパンパラリンピック陸上競技大会
ジャパンパラリンピックアーチェリー競技大会
ジャパンパラリンピックスキー競技大会
ジャパンパラリンピックアイススレッジホッケー競技大会
内閣総理大臣杯争奪日本車椅子バスケットボール選手権大会
厚生労働大臣杯争奪日本車椅子ツインバスケットボール選手権大会
厚生労働大臣杯争奪全国障害者アーチェリー選手権大会
全日本視覚障害者柔道大会
全国車いす駅伝競走大会
国際盲人マラソンかすみがうら大会
日本障害者自転車競技大会
大分国際車いすマラソン大会
全国身体障害者スキー大会

表3 国際組織・国際障害別競技団体

IPC	国際パラリンピック委員会
ISMWSF	国際ストーク・マンデビル車いすスポーツ連盟
ISOD	国際身体障害者スポーツ機構
CP-ISRA	国際脳性麻痺者スポーツ・レクリエーション協会
IBSA	国際視覚障害者スポーツ協会
INAS-FID	国際知的障害者スポーツ連盟
FESPIC	極東・南太平洋障害者スポーツ連盟
CISS	国際ろう者スポーツ委員会

表4 夏季パラリンピック開催年表

(8)を参考に作製

回	年	開催都市	参加国数	参加者数
1	1960	ローマ	23	400
2	1964	東京	22	567
3	1968	ラマツガン	29	1,047
4	1972	ハイデルベルグ	43	1,346
5	1976	トロント	40	1,000
6	1980	アーヘン	42	2,556
7	1984	ニューヨーク/アイルスベリー	85	2,400
8	1988	ソウル	61	4,220
9	1992	バルセロナ	83	4,200
10	1996	アトランタ	103	4,912
11	2000	シドニー	123	3,824
12	2004	アテネ		

表5 冬季パラリンピック開催年表

(8)を参考に作製

回	年	開催都市	参加国数	参加者数
1	1976	エーンシールドスピーク	17	400
2	1980	ヤイロ	18	700
3	1984	インスブルック	22	1,000
4	1988	インスブルック	22	800
5	1992	アルベールビル	24	900
6	1994	リレハンメル	31	1,013
7	1998	長野	32	1,146
8	2002	ソルトレーク	36	867
9	2006	トリノ		

## Ⅱ. パラリンピックの始まり

今日の障害者スポーツの発展は、第2次世界大戦によって傷害を負った兵士に対するリハビリテーションのためにおこなわれたスポーツによるところが大きい。特にこの時、英国のロンドン郊外にあるストーク・マンデビル(Stoke Mandeville)病院でおこなわれていた脊椎損傷者に対するリハビリテーションのためのスポーツ活動はその後の障害者スポーツをリードしていった。この病院では、当時、障害者の社会復帰を目的としたスポーツ療法の研究と実践が積極的におこなわれていた。すなわち、この病院には、大戦後半ドイツとの戦争が激化したことにより、脊髄損傷によって戦線を離脱する兵士の急増を見越して、1944年、首相チャーチルの命により脊髄損傷科(Spinal Unit)が開設されたが、その診療科の初代科長のルドウィッヒ・グットマン(Ludwing Guttman)医師(図1)は、「手術よりもスポーツを」という方針で障害者のリハビリテーションのために積極的にスポーツを取り入れていた。そして、患者の心身両面の機能回復をさせ、社会復帰をうながしていったのである。

終戦後も、この方針は継続され、グットマンは1948年7月28日、大戦後はじめて開催されたロンドンオリンピックの開会式の日、ストーク・マンデビル病院内で車椅子患者のアーチェリー大会を開催した。そして、これがパラリンピックの原点であると考えられている。この大会はその後毎年おこなわれるようになったが、1952年には英国以外の国からの参加があり、国際大会へと発展し、これが第1回の国際ストーク・マンデビル競技大会となった。そして、1960年に英国、オランダ、ベルギー、イタリア、フランスの5カ国により国際ストーク・マンデビル大会委員会(ISMGC: International Stoke Mandeville Games Committee)が設立され、グットマン氏が初代の会長に就任した。そして、その年に開催されたオリンピックローマ大会の後

に第9回国際ストーク・マンデビル大会をローマで開催した。当時はまだ、パラリンピックという言葉がなく、一部で Paraplegic Olympic (対麻痺者のオリンピック)と呼ばれていた。そして、そこからパラリンピックという言葉が生まれたようである。パラリンピックという語が正式名称と認められたのは、1985年に国際オリンピック委員会が国際身体者障害者スポーツ大会のことをパラリンピックと称することに同意した後のことである。したがって、それ以前は愛称としてパラリンピックという言葉が使われていたわけで、1988のソウル大会から正式名称としてパラリンピックという大会名が使われるようになった。ちなみに、現在、パラリンピックの意味は、Paraplegic Olympicではなく、Parallel Olympic (もう一つのオリンピック)であるという認識が一般的である。また、パラリンピック開催回数については、1989年に国際パラリンピック委員会(IPC)が設立された後、1960年にローマで開催された第9回国際ストーク・マンデビル大会を第1回パラリンピックローマ大会と位置づけることになった。

国際ストーク・マンデビル競技大会に関しては、日本からも1962年に開催された大会に招待を受け、はじめて参加している。当時の朝日新聞の記事では、身障者オリンピックに日本の2人の選手が卓球と水泳の2種目に出場するという記事を大きく掲載している。また、当時の佐藤首相の激励を官邸で受けている様子や現地での様子、試合の結果、帰国後の歓迎の様子等多くの写真を織り交ぜ連日のように報道している。また、ストーク・マンデビル病院におけるスポーツ療法の様子が参加した2人の選手の談話として詳しく載せられている。それによると、すてきなスポーツ療法、もりもり鍛えて・・・どンドン職場復帰という見出しで、ストーク・マンデビル病院では、患者を甘やかさずに身体的に鍛えて、すぐに職場復帰を目指させることにびっくりしたとある。これらの記事や選手の様子がそ

の後の日本の障害者スポーツに与えた影響は大きかったであろう。また、これらの記事の中には、2年後の東京オリンピックの年にパラリンピックを誘致しようとしているという内容もあり、日本の障害者スポーツにとってもこの時期は新たな幕開けの時期であったのではないかと考えられる。



図1 Ludwig Guttman

### Ⅲ. 公式報告書<sup>13)</sup>から見たパラリンピック東京大会

#### 1. パラリンピック東京大会開催までの経過

この件については、報告書の冒頭で、「身障者スポーツについては、欧米を視察した人たちから、その重要性がさげばれ、ことに、イギリスのストック・マンデビル病院を訪れた人たちは、グットマン博士から、1964年のオリンピック東京大会の後、その施設を利用して国際ストック・マンデビル競技大会をぜひおこなってほしいと要請されていたので、だんだん、関係者の口の端にのぼるようになった。」とある。

これは1961年頃のことと考えられるが、このときから実際に1964年11月8日の大会開催にこぎつけるまでの経過について、報告書を参考に時系列的まとめると次の通りになる。

1961年2月、世界歴戦者連盟の沖野亦男と国立身体障害者更正指導所の稗田正虎が「身体障害者スポーツ」という156頁の冊子を刊行し関係各方面の関心を高めた。

1961年4月13日、ローマで開催された第9回国際ストック・マンデビル競技大会に渡辺華子が観覧者として参加し、その模様について、身体障害者更正指導研究会で説明した。同時に、その研究会では、東京オリンピックの後で国際ストック・マンデビル競技大会を開催してほしいという要請を受け入れるかどうかについて検討した。これについては厚生省社会局長の大宰博邦が身障者にとっては明るいニュースであるが、受け入れ態勢となると相当問題である。したがって、今日は前向きに考えるための第1回の会合ということにしたらどうかという提案があった。

1961年5月、沖野亦男がパリで開催された世界歴戦者連盟の総会に出席してグットマンに会い、色々と打ち合わせをおこない、帰国後、6月13日に報告会をおこなった。そこで、身障者スポーツについての組織を作りその委員会で話を進めていくことになった。しかし、その後数回の会合が開かれたが、現段階でパラリンピックを開催するのは飛躍的すぎ、まず、国内の身障者のスポーツ振興を進めるべきだという意見が打ち出された。

1961年8月10日、身障者関係の24の団体が中心となり「身体障害者スポーツ振興会」が結成された。そして、その後数十回の会合が開かれたが、実質的な活動までには至らなかった。

1961年10月22日、大分県で身体障害者体育大会が開催された。これは全国の注目を浴び、パラリンピック開催の推進に貢献した。

1962年3月、国際ライオンズ協会より朝日新聞厚生文化事業団に、パラリンピックをやるならライオンズクラブが全面的に援助をするという連絡があった。

1962年4月25日、朝日新聞企画部長室に寺田宗義（朝日新聞厚生事業団）、堀場平八郎

(NHK厚生文化事業団)、松本征二(鉄道弘済会)、宮崎音彦(全国鉄道傷痍者団体連合会)、福永康夫(日本身体障害者団体連合会)、稗田正虎(国立身体障害者更正指導所)、氏家馨(国立身体障害者更正指導所)の7名が集まり、次のことを決めた。

1. 国内のスポーツ振興をはかり、その結果をみて、パラリンピックを引きうけるという線は、実際問題として困難であり、むしろ、パラリンピックを引きうけるという線を強く打ちだして国内態勢をつくりあげるのが早道であること

2. パラリンピックを引きうけるについては肢体不自由、盲、ろうあの人たちのスポーツも同時に行なうことを条件とすること

3. きたる5月10日に、小範囲の人たちで準備打合会を開催すること

4. ライオンズクラブに強力に働きかけること

1962年4月26日、寺田宗義が厚生省の事務次官と社会局長に準備委員会結成のための厚生省の協力を求めたところ、肢体不自由、盲、ろうあの人たちを含めておこなうのならば全面的に賛同するとの了解を得た。(筆者註：国際ストック・マンデビル競技大会は脊椎損傷者の車椅子による競技会であるので、脊椎損傷者に限らず、多くの身体障害者に門戸を開くことを目的として、このような注文がついたものと考えられる。)

1962年5月10日、朝日新聞社6階の第1談話室において、国際身障者スポーツ大会準備打合会が開かれ、その席で国際身体障害者スポーツ大会準備委員会が結成され委員が決められた。

1962年5月19日、国際身体障害者スポーツ大会準備委員会の委員長に社会福祉事業振興会会長の葛西嘉資が就任し、委員会の事業として、ライオンズクラブに協力に運動して資金援助の協力を得る、7月にイギリスで開催

される第11回国際ストック・マンデビル競技大会に日本から選手団を派遣することが重点的におこなわれることとなった。

1962年7月16日、第11回国際ストック・マンデビル競技大会に出場するために選手団一行4名(選手2名)が羽田から飛び立った。(筆者註：上記のⅡ章でも触れたが、昭和37年6月17日の朝日新聞の朝刊に、ロンドン郊外にあるストック・マンデビルの国立セキズイ損傷者センターで来月開かれる第11回国際身障者オリンピックに、日本からはじめて、2人の選手が参加するという旨の比較的大きな記事が掲載されている。また、ことに関しては、その後も、総理大臣による激励会の様子が写真入りで掲載されたり、大会の結果や会場での選手の様子、帰国後皇太子夫妻を表敬訪問し卓球をおこなっている様子が写真入りで報道されるなど、当時の新聞としては異例とも考えられる取り扱いをされている。これは上述の通りに朝日新聞が国際身体障害者スポーツ大会の日本での開催を積極的にサポートしていたためのもと考えられ、結果として、後述の通りに世論や政府を大きく動かして、大会開催への道筋を付けるものとなったと考えられる。ちなみに、派遣のための経費は全くなかったため、朝日新聞とNHKの両事業団が保証をし、準備委員会が銀行から借金をしてまかかったという。)

1962年8月9日、第11回国際ストック・マンデビル競技大会に参加した選手団が大山朝日新聞社会局長、葛西国際身体障害者スポーツ大会準備委員会委員長と共に皇太子を表敬訪問した際に、皇太子より国際身体障害者スポーツ大会を開催してもらいたいとの希望が出された。そして、池田首相、西村厚生大臣、大橋労働大臣も記者会見で、政府も大会開催のために援助を惜しまないと確約した。

1963年2月12日、財団法人国際身体障害者スポーツ大会運営委員会の設立総会が開かれ

設立認可書を提出し4月5日付で認可された。

1963年5月14日、財団法人国際身体障害者スポーツ大会運営委員会の発会式が、厚生省と東京都の後援を得て、新宿区体育館において盛大に開かれた。

1963年7月9日、7月16日から20日までの5日間、国際身体障害者スポーツ連盟の主催によって、オーストリアのリンツで開催される第1回国際身体障害者スポーツ大会に、財団法人国際身体障害者スポーツ大会運営委員会から派遣される選手団が東京に集まった。そして、総理大臣、厚生大臣、労働大臣への挨拶が連日テレビやラジオ等の報道機関に取り上げられ、世論の喚起に寄与した。また、日本の参加については海外の報道機関にも取り上げられ、東京大会の開催に弾みがついた。

1963年7月、財団法人国際身体障害者スポーツ大会運営委員会は7月24日から27日までの4日間の日程で開催される第12回国際ストック・マンデビル競技大会に選手2名を派遣すると同時に、東京大会開催の打ち合わせのために6名の役員を派遣した。

1963年8月21日、大蔵省に申請中であった、「指定寄付金」が認められ、財団法人国際身体障害者スポーツ大会運営委員会への寄付金に免税措置がとられることとなった。

1963年11月7日、企画委員会が開催され、これまで大会準備のための事務局を務めていた国立身障センターにかわって、10の部会を作り分担することとなった。

以後、各部会がそれぞれ具体的な作業に着手し、大会開催へとこぎつけた。

今日の感覚で考えると、オリンピック東京大会の後にパラリンピック東京大会（愛称）が開催されたのは至極当然のことで、おきま

りのレールの上を走って開催の運びとなったと考える向きも多いのではなかろうか。しかしながら、上述のように、大会の3年半前には、まだ大会を開くなどということはごく限られた一部の人々の間でだけの夢の話であったようである。したがって、関係者の苦労は並々ならぬものであったろうことが推察できる。

この大会開催については、開催の2年半前ライオンズクラブが支援をすると申し出たのをきっかけに朝日新聞等が動き始めてから、みるみる現実味を帯びてきたようである。さらに、1962年の国際ストック・マンデビル競技大会への選手の派遣、これが大きく世論や政府を動かし、急展開するきっかけとなったようである。この件に関しては、マスコミの影響力の大きさに注目させられると同時にマスコミの社会的な責任の重さにも注目が集まるところである。もし、朝日新聞が動いてなければ、大会は開催できただろうか。もし、大会が開催されてなかったら、その後の日本の障害者スポーツの流れはどうなっていたであろうか。そして、現在の状況はどうなっていたであろうか。さらに、今後の障害者スポーツの発展を考えると、マスコミ各機関の責任はさらに重大であるといわざるをえない。公正で公平な報道がなされることに期待をしたい。

## 2. パラリンピック東京大会の概要

パラリンピック東京大会は、1964年10月24日に東京オリンピックが閉幕した15日後に開会式を迎えた。大会は2部制によっておこなわれた。第1部は国際大会として、第13回国際ストック・マンデビル競技大会が、1964年11月8日～12日までの5日間おこなわれた。そして、それに続いて第2部の国内大会が、1964年11月13日から14日までの2日間おこなわれた。このように2部制によって開催された理由は、本来、この大会の開催するきっかけとなったのは、ストック・マンデビル病院のグットマンから、東京オリンピックの後

に、同じ施設を使って、対麻痺者を対象とした国際ストック・マンデビル競技大会を開催してもらえないかという申し出であった。そこで、色々な紆余曲折がありながらも準備委員会が設立するのであるが、その設立の過程の中で、対麻痺者に限らず、すべての身体障害者を参加させることに決定していたため、1部の対麻痺者を対象とした国際的な競技会と2部のすべての身体障害者を対象とした国内的な競技大会に分けられたのである。2部を国内大会にしたのは、国内の障害者スポーツの振興をはかることと、国際大会とするには準備が間に合わなかった等の理由が考えられる。

第1部の国際大会は、国際ストック・マンデビル競技委員会と財団法人国際身体障害者スポーツ大会運営委員会の共同主催ということで、代々木オリンピック村内織田グラウンド（第1会場）、国立屋内総合競技場本館（第2会場）、国立屋内競技場別館（第3会場）、別館附属仮設バスケットボール・コート（第4会場）、選手村内原宿ゲート付近広場（洋弓場）（第5会場）、東京体育館内水泳場（第6会場）の6会場を使って開催された。参加者は22カ国、選手369名、役員198名であった。実施された競技は、陸上競技、水泳、卓球、アーチェリー、フェンシング、ウエイトリフティング、車椅子バスケットボール、スノーカーの8競技であった。

第1日目の午前10時より織田フィールドにおいて、観衆約4千人の見守る中、開会式が開催された。正午に開会式は終了し、午後1時30分より各会場に分かれて競技が開始された。そして、第2、3、4、5日目と各種競技がそれぞれの会場に分かれて続けられ、5日目の午後5時より国立屋内競技場別館（第3会場）において、国際大会の閉会式がおこなわれ、第1部が幕を閉じた。

一方、2部の国内大会は財団法人国際身体障害者スポーツ大会運営委員会の単独主催で開催された。会場は1部と同じ場所を使っておこなわれた。参加者数は46都道府県と沖縄

から集まった選手480名に特別参加の西ドイツ選手24名を加えた500名あまりであった。実施された種目は陸上競技、水泳、卓球、洋弓の4種目であった。

第1日目の午後10時より、第1部の国際大会と同様に織田フィールドにおいて開会式がおこなわれた。そして、午前11時より陸上競技を皮切りにして、卓球、水泳がそれぞれの会場に分かれて開始された。第2日目もそれぞれの種目ごとに各会場に分かれて競技がおこなわれ、午後5時より国立屋内競技場別館（第3会場）において国内大会の閉会式がおこなわれ、7日間にわたって繰り広げられた、国際身体障害者スポーツ大会（愛称：東京パラリンピック大会）は閉幕した。

大会を開催するにあたっては、すべてにおいては初めての経験であるということで、色々な苦心があったようである。特に、競技に直接関わる施設に関しては多く問題が生じたようである。例えば、本大会で使用する主競技場については東京オリンピックで使用した施設が適当であるということで、当初は駒沢競技場を念頭に計画が進められていたようである。しかしながら、同競技場は選手村から遠く、移動に制限を受けるとのことから再検討された。そして、やむを得ず、オリンピック大会の際に、選手村の中に練習用として作られた織田フィールドを主会場としたのであった。また、重量挙げ、スノーカー、卓球は国立屋内総合競技場本館で、フェンシングは選手村内のショッピングセンターで、アーチェリーは選手村内の草地でおこなわれることになったが、元々、これらはそれぞれの競技場として作られたものではないので改めて整備しなければならなかった。さらに、水泳では最初はオリンピックプールを使用する予定であったが、同プールの水温と室温が障害者には低すぎたために、やむを得ず東京体育館内にあった室内水泳場を使用することになった。

他方、大会直後、昭和38年11月18日に、この大会の開催に尽力したグットマンに、身障者スポーツ振興の功労という理由で勲三等旭



日賞が贈られた。また、大会期間中には、定例となっていた、第13回国際脊椎損傷学会が同年11月10日東京プリンスホテルにて開催されている。

#### IV. 東京大会後のパラリンピックおよび障害者スポーツ

国際身体障害者スポーツ大会（愛称：東京パラリンピック大会）終了後、その開催の中核となった財団法人国際身体障害者スポーツ大会運営委員会は大会の翌年に解散した。しかしながら、その年に、国内の身体障害者スポーツを統轄する団体として、財団法人日本身体障害者スポーツ協会が設立された。したがって、この協会の設立は財団法人国際身体障害者スポーツ大会運営委員会が新たな目的を持って発展的に新組織に移行したものと見てよからう。そこで、早速、国際身体障害者スポーツ大会の2部大会としておこなわれた国内大会は、この新組織、すなわち財団法人日本身体障害者スポーツ協会により昭和40年から、国民体育大会秋季大会の後におこなわれる「全国身体障害者スポーツ大会」へと名前を変え引き継がれていった（表6参照）。そして、この協会と大会がその後の日本における障害者スポーツを牽引する中核となっていた。

他方、パラリンピックのその後については、1968年のメキシコオリンピックの年には、メキシコシティーでパラリンピックを開催すべきところであったが、メキシコシティーが高地であり医学的な見地から開催できず、イスラエルのラマトガン市で開かれた。また、その後、1972年のミュンヘンオリンピックの年にはオリンピック組織委員会がパラリンピック開催に理解を示さなかったため、同じ西ドイツのハイデンベルク市で開催された。1976年のモントリオールオリンピックの年でも同じカナダのトロント市で、ソ連のアフガニスタン侵攻で西側諸国がボイコットをした1980年のモスクワオリンピックの年でもオランダのアーヘン市と、オリンピック開催地以外の

都市で開催された。さらに、1984年のロサンゼルスオリンピックでも、同じ米国内のニューヨーク市で開催された。したがって、オリンピックの開催年にオリンピックと同じ施設を使ってパラリンピックを開催することを意図して計画された東京パラリンピックではあったが、その後の5大会では、その意図を汲んで大会が実施されることはなかった。しかしながら、1982年に国際的な障害者スポーツのまとめ役として国際調整機構（International

表6 全国身体障害者スポーツ大会開催状況一覧

	開催期間	開催地
第1回	昭和40年11月6～7日	岐阜県
第2回	昭和41年11月5～6日	大分県
第3回	昭和42年11月4～5日	埼玉県
第4回	昭和43年10月12～13日	福井県
第5回	昭和44年11月8～9日	長崎県
第6回	昭和45年10月24～25日	岩手県
第7回	昭和46年11月6～7日	和歌山県
第8回	昭和47年11月11～12日	鹿児島県
第9回	昭和48年10月27～28日	千葉県
第10回	昭和49年11月2～3日	茨城県
第11回	昭和50年11月8～9日	三重県
第12回	昭和51年11月6～7日	佐賀県
第13回	昭和52年10月15～16日	青森県
第14回	昭和53年10月23～24日	長野県
第15回	昭和54年10月27～28日	宮崎県
第16回	昭和55年10月25～26日	栃木県
第18回	昭和57年10月16～17日	島根県
第19回	昭和58年10月29～30日	群馬県
第20回	昭和59年10月27～28日	奈良県
第21回	昭和60年11月2～3日	鳥取県
第22回	昭和61年10月25～26日	山梨県
第23回	昭和62年11月14～15日	沖縄県
第24回	昭和63年10月29～30日	京都府
第25回	平成元年9月30～10月1日	北海道
第26回	平成2年11月3～4日	福岡県
第27回	平成3年10月26～27日	石川県
第28回	平成4年10月18～19日	山形県
第29回	平成5年11月5～6日	徳島県
第30回	平成6年11月12～13日	愛知県
第31回	平成7年10月28～29日	福島県
第32回	平成8年10月26～27日	広島県
第33回	平成9年11月2～3日	大阪府
第34回	平成10年11月7～8日	神奈川県
第35回	平成11年11月6～7日	熊本県
第36回	平成12年10月28～29日	富山県

Coordinating Committee, ICC) が誕生すると国際オリンピック委員会 (International Olympic Committee, IOC) との交流も盛んになり、1988年に開催されたソウルオリンピックでは、主催国の韓国がソウル・パラリンピック組織委員会を作り ICC および IOC と協力し、ソウル・パラリンピック競技大会という正式名称で大会を開催した。その後は、ICC が発展的に解散し、国際パラリンピック委員会 (International Paralympic Committee, IPC) が1989年に誕生し、1992年のバルセロナ大会、1996年のアトランタ大会、2000年のシドニー大会とオリンピック大会と共同歩調をとるようになっていった。

一方、冬季大会も1976年にスウェーデンのエーンシャルドスピークで第1回の大会が開催された。そして、1992年のアルベールオリンピックからは冬季オリンピックと共同歩調をとるようになり、1994年のリレハンメル大会、1998年の長野大会、2002年のソルトレークシティ大会と冬季パラリンピック大会が開催されている。

## V. まとめ

1. 1964年11月8日～14日までの7日間、国際身体障害者スポーツ大会 (愛称：東京パラリンピック大会) が東京都において開催された。そして、このときに使用された東京パラリンピックという愛称が、その後、パラリンピックという言葉が広く使われるようになるきっかけとなったと考えられる。

2. 東京パラリンピック大会は1部と2部分けておこなわれた。第1部は国際大会として、第13回国際ストック・マンデビル競技大会が、1964年11月8日～12日までの5日間おこなわれた。そして、それに続いて第2部の国内大会が、1964年11月13日から14日までの2日間おこなわれた。

3. この大会開催のために組織された財団法人国際身体障害者スポーツ大会運営委員会は、国際的な障害者スポーツ大会へ選手を派遣したり、役員を視察に派遣したり、その他、大

会開催のために障害者スポーツの理解に務めた。そしてこれらのことは、その後の日本の障害者スポーツ振興の足がかりとなったようである。

4. 大会終了後、国内の身体障害者スポーツを統轄する団体として、財団法人日本身体障害者スポーツ協会が設立された。したがって、この協会の設立は財団法人国際身体障害者スポーツ大会運営委員会が新たな目的を持って発展的に新組織に移行したものと見てよからう。そこで、早速、国際身体障害者スポーツ大会の2部大会としておこなわれた国内大会は、この新組織、すなわち財団法人日本身体障害者スポーツ協会によって昭和40年から、国民体育大会秋季大会の後におこなわれる「全国身体障害者スポーツ大会」へと名前を変え引き継がれていった。そして、この協会と大会がその後の日本における障害者スポーツを牽引する中核となったと考えられる。

## 参考文献

- (1) 蘭和真, 障害者スポーツの報道に関する研究—1945年～1999年の朝日新聞の記事分析—, 教育医学, 第47巻, 第5号: p374-380, 2002.
- (2) 藤田紀昭編, 日本の障害者スポーツ, 第3巻, 日本図書センター, 2001.
- (3) 初山泰弘, パラリンピックの総論と現状, バイオメカニズム学会誌, 第22巻, 第1号: p2-4, 1998.
- (4) 厚生問題研究会, パラリンピック もう一つのオリンピック, 厚生, 第2号, p4-6, 1998.
- (5) 厚生省, 厚生の手帳, 日本身体障害者団体連合会, 1964.
- (6) 中川一彦, パラリンピック大会の夜明け, 筑波大学体育科学系紀要, 第20号: p1-7, 1997.
- (7) 中村太郎, パラリンピックの歴史と課題, ハイオメカニクス研究, 第4巻, 第4号, 2000.
- (8) 日本障害者スポーツ協会, ホームページ, <http://www.jsad.or.jp/>
- (9) 2000年国体富山県実行委員会, 第36回全国身体障害者スポーツ大会「きらりんぴっく富山」大会報告書, p1, 北日本新聞社, 2001.
- (10) 大津留, 愛と希望の祭典 パラリンピック東京大会, 東邦新報, 1965.
- (11) 総理府, 平成9年度版障害者白書・大蔵省印

- 刷局, 1997.
- (12) 矢部京之助, 長野パラリンピックにおける科学研究と国際会議 —アダプテッド・スポーツ科学の芽生え—, バイオメカニクス研究, 第2巻, 第4号, p297-302, 1998.
- (13) 財団法人国際身体障害者スポーツ大会運営委員会, パラリンピック東京大会報告書, 1965.